

経 済 要 録

国 内

◇イラクに対する経済制裁に伴う大蔵省令および告示について

政府は、イラクに対する経済制裁の一環として、8月7日の閣議了解を経て、8月10日、外為管理省令の一部改正(外為管理省令別表第2第1号の改正<大蔵省令第31号、大蔵省告示第133号>)および告示(大蔵省告示<昭和55年第117号>の改正<大蔵省告示第134号>、大蔵省告示<昭和55年第118号>の改正<大蔵省告示第135号>)を行った。本措置により、イラク、クウェイト両国への新規の投融资その他資本取引停止のための法的措置がとられた。

◇日本銀行、資金需給表上の表記を改訂および準備預金残高等の公表を開始

日本銀行は、8月1日より、資金需給表上の表記を、従来の銀行券の増減をベースとした方式から、市場の資金過不足をベースとした方式へ改訂した。その概要は以下のとおり。また、同時に毎営業日、午前、午後の日次の資金需給見込み、実績の公表に合わせて、準備預金残高と残り要積立額との差の公表も開始した。

○資金需給表につき表記方法を以下の通り改訂。

	<従 来>	<改訂後>
銀行券発行	銀行券発行(+)	銀行券要因(△)
還収	還収(△)	〃 (+)
財政資金払超	財政資金払超(+)	財政要因(+)
受超	受超(△)	〃 (△)
資金過不足余剰	資金過不足余剰(△)	余 剰(+)
不足	不足(+)	不 足(△)
準備預金積増し	準備預金積増し(△)	積 増 し(+)
取崩し	取崩し(+)	取 崩 し(△)

○この結果、資金需給表上の計算は次のように加算のみに統一。

銀行券  
要 因

+

財政要因  
そ の 他

=

資 金  
過 不 足

(余剰要因) 還 収(+)

払 超(+)

余 剰(+)

(不足要因) 発 行(△)

受 超(△)

不 足(△)

資 金  
過 不 足

+

本 行 の  
信用供与

=

準備預金

(余剰要因) 余 剰(+)

信用増(+)

積増し(+)

(不足要因) 不 足(△)

信用減(△)

取崩し(△)

◇銀行業態間のCD・ATMオンライン提携拡大について

都市銀行12行と地方銀行64行は、7月16日より、信用金庫(452金庫)・信用組合(282信組)・農業協同組合(3,631組)・労働金庫(47金庫)との間で、CD・ATMオンライン提携(MICS、2月に都・地銀間で開始)を拡大した(信金・信組・農協・労金間については未提携)。

なお、民間金融機関8業態のCDオンライン提携関係は以下のとおり。

	都市銀行	地方銀行	第二地銀協行	信用金庫	信用組合	農業協同組合	労働金庫	信託銀行
都市銀行		◎	○	△	△	△	△	○
地方銀行	◎		○	△	△	△	△	×
第二地銀協行	○	○		×	×	×	×	×
信用金庫	△	△	×		×	×	×	×
信用組合	△	△	×	×		×	×	×
農業協同組合	△	△	×	×	×		×	×
労働金庫	△	△	×	×	×	×		×
信託銀行	○	×	×	×	×	×	×	

◎=2月5日、○=5月14日、△=7月16日、×=未定  
(注) 各業態中にはCDオンライン提携に不参加の金融機関もある。

### ◇地方銀行、バンクカードの国際提携カードの取扱開始

地方銀行64行は、7月23日、バンクカードとVISA、マスター、JCBとの提携による国際提携カードの取扱いを開始した。

### ◇出資法本則金利移行法の成立について

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する

法律の一部を改正する法律附則第三項の別に法律で定める日を定める法律」が、6月14日の衆議院本会議、15日の参議院本会議で可決、成立し、22日に公布された。これにより出資法上限金利は、平成3年11月1日から本則金利(年40.004%)が適用されることとなった。また、電話担保金融については、特例として、現行金利(年54.75%)を据え置くものとした。

### ◇現行金利一覧

2年8月20日現在(単位・年%)

	金 利	実施時期 ( )内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	5.25	2. 3.20 ( 4.25 )
・その他のものを担保とする貸出利子歩合	5.5	2. 3.20 ( 4.5 )
新短期プライムレート	7.375	2. 8. 9 ( 7.125 )
長期プライムレート	7.9	2. 8. 1 ( 7.6 )
住宅ローン金利		
・固定金利型	7.68	2. 3. 1 ( 7.08 )
・変動金利型	7.5	2. 3. 1 ( 6.5 )
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行・中小企業金融公庫・国民金融公庫	7.9	2. 8. 1 ( 7.6 )
・住宅金融公庫	5.4	2. 6.29 ( 5.3* )
資金運用部預託金利(期間3年～5年)	5.0	1. 7.28 ( 4.75 )
(期間5年～7年)	5.5	2. 2.27 ( 5.35 )
(期間7年以上)	6.4	2. 6.29 ( 6.7 )
銀行等の預貯金金利(日本銀行のガイドライン利率)		
・定期預金		
3か月	3.63	2. 4. 2 ( 2.75 )
6か月	4.88	2. 4. 2 ( 4.00 )
1年	5.63	2. 4. 2 ( 4.75 )
2年	5.88	2. 4. 2 ( 5.00 )
・定期積金	3.5	2. 4. 2 ( 2.65 )
・普通預金	1.63	2. 4. 2 ( 0.75 )
・通知預金	1.88	2. 4. 2 ( 1.00 )
郵便貯金金利		
・定額貯金(1年以上)	4.63	2. 4. 2 ( 3.75 )
・積立貯金(1年)	3.72	2. 4. 2 ( 2.88 )
・通常貯金	3.0	2. 4. 2 ( 2.16 )
・定期貯金(1年)	5.63	2. 4. 2 ( 4.75 )
信託配当率		
・指定金銭信託合同運用口①		
1年以上のもの	5.63	2. 4. 2 ( 4.75 )
2年以上のもの	5.93	2. 4. 2 ( 5.05 )
5年以上のもの	6.9	2. 8. 6 ( 6.6 )
・貸付信託②		
2年のもの	6.08	2. 4. 6 ( 5.2 )
5年のもの	7.02	2. 8. 6 ( 6.72 )

(注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。

2. 信託配当率は各行自主決定金利。

①既契約分については実施日以降に始まる計算期から適用。

②実施日付以降設定分に適用するほか、既設定分は実施日付から6か月後に決算期の到来する分から適用。

\* 6/19に5.3%から5.5%への引上げ(6/29実施)を決定した後、7/17に5.4%への引下げ(6/29に遡って適用)を決定。

## ◇公社債発行条件

2年8月20日現在

		発行条件	改定前発行条件
国債 (10年)	・応募者利回(%) ・表面利率(%) ・発行価格(円)	〈8月債〉 <u>6.904</u> <u>6.7</u> <u>98.79</u>	〈7月債〉 6.480 6.4 99.51
割引国債 (5年)	・応募者利回(%) ・同税引後(%) ・発行価格(円)	〈7月債〉 6.716 5.299 72.25	〈5月債〉 6.939 5.467 71.50
政府短期証券 (60日)	・応募者利回(%) ・割引率(%) ・発行価格(円)	〈4月2日発行分〜〉 5.168 5.125 99.1575	〈1月16日発行分〜〉 4.153 4.125 99.3219
政府保証債 (10年)	・応募者利回(%) ・表面利率(%) ・発行価格(円)	〈8月債〉 <u>6.926</u> <u>6.8</u> <u>99.25</u>	〈6〜7月債〉 6.582 6.5 99.50
公募地方債 (10年)	・応募者利回(%) ・表面利率(%) ・発行価格(円)	〈8月債〉 <u>6.942</u> <u>6.9</u> <u>99.75</u>	〈6〜7月債〉 6.624 6.5 99.25
利付金融債 (3年物)	・応募者利回(%) ・表面利率(%) ・発行価格(円)	〈8月債〉 <u>6.900</u> <u>6.9</u> 100.00	〈6〜7月債〉 6.600 6.6 100.00
利付金融債 (5年物)	・応募者利回(%) ・表面利率(%) ・発行価格(円)	〈8月債〉 <u>7.000</u> <u>7.0</u> 100.00	〈6〜7月債〉 6.700 6.7 100.00
割引金融債	・応募者利回(%) ・同税引後(%) ・割引率(%) ・発行価格(円)	〈4〜8月債〉 6.258 5.075 5.87 94.11	〈3月債〉 5.808 4.723 5.47 94.51

(注) アンダーラインは今回改定箇所。